

イーストサイド地区に典型的だが、彼らは狭く不潔な中で大勢が暮らす〈テネメント〉という劣悪な3・4階建て賃貸集合住宅に住んでいた。各階毎に約3世帯が居住したが、トイレは各階に1箇所であり、それは常に悪臭が漂い、さらに住居の夏の暑さと湿度は不快を極めた。彼／彼女らのほとんどが縫製工場で勤務したが、その労働時間外にも未完の製品を仕上げるべく、さらに住居での長時間低賃金労働を強いられていた³⁰。したがって、その過酷な労働環境とともに、貧困による治安や衛生面での社会問題が懸念された³¹。20世紀初頭の〈新移民〉たちのニューヨークの状況をみたジャーナリストのジェイコブ・リースは「『このアメリカの主要な都市に、明確にアメリカ人のコミュニティ』といえるものは見当たらない」とさえ述べたが³²、多くの知識人の間では、こうした状況のなかで、「アメリカは崩壊してしまうのではないかとの不安」が広がっていたのである³³。

政治的側面においてもまた、都市部の〈新移民〉をめぐる健全な民主主義が脅かされていた。〈マシーン〉と呼ばれる民主党のアイランド系移民が支配する集票政治組織は、新天地に到着したばかりの困惑する〈新移民〉たちに目をつけた。住居の紹介、就職の世話、市民権及び営業許可証の獲得の便宜、そして、ときに彼らが法に触れた際の処置に至るまで、さまざまな生活に関わる恩を最初に売っておくことで、後に彼らが市民権を得た際に票田にせんとする戦略である³⁴。〈マシーン〉をめぐるこのような仕組みを〈ボス政治〉といい、アメリカが前提とすべき民主主義を阻害する「腐敗」した政治機構として、後の〈革新主義〉時代では主要な論点として問題視されることになる³⁵。このように、かつての「19世紀アメリカニズム」、あるいは〈ジェファーソン・デモクラシー〉に基づく上述の「アメリカの理念」が、産業構造の質的变化や欧州の政情に伴い、20世紀転換期において未曾有の危機に晒されるのである。

3-2. 社会秩序の形成：20世紀転換期の〈革新主義〉

「1901年から17年までの時期はアメリカ史では革新主義の時代」と呼ばれる³⁶。アメリカの〈革新主義〉(progressivism)は、20世紀転換期における急激な工業化と都市化にともなう多様な社会問

題に対処すべく叢生した広範な社会改良運動であった³⁷。多種多様な動向と主導層において展開したこの運動は、総じて、「経済の自由放任と過度の個人主義が、本来、アメリカ的生活に存在したはずの共同性を棄損しているという危機意識を共有」し³⁸、不自由・不平等、格差、そしてエスノ・レイシャルな分断を是正し、「階級協調と国民統合を進める」べく³⁹「社会的な連帯」⁴⁰の再建分析に基づく科学的知見に依拠しながら、政府主導による新たな社会秩序の形成を目的とするものであった。

この時代において「革新」の語が使用されるならば、あるいは、そこから労働者革命を最大の目的とする政治運動、それこそが想起されるかもしれない。その際、打倒すべきは大企業経営者であり保守的政治家となろう。しかしながら、アメリカの〈革新主義〉では、むしろ、かかる左翼政治運動もそこに含むが、しかし、そのみが内実とはいえない。左派的信条は平等なる社会改革のための参照すべき一つの極となる理念であり、同時に、もう片方の極、すなわち、経済活動や個人所有の自由が参照されねばならない。この社会改良運動の主たる改革の矛先は「19世紀アメリカニズム」であり、その非効率・不合理による社会発展の限界、また、成り行きまかせの工業化・都市化をゆるす連邦政府の社会統制及び経済統制上での無策に向けられていたといえよう。そこでは、大企業の市場独占を糾弾し、平等主義的見地から経済的自由放任主義や格差を批判するが、一方で「革新勢力は資本主義の枠内でのみ、改革をおこなおうとする改革者によって殆んど占められ」ており、大企業の存在は必ずしも否定的に捉えられることなく、むしろアメリカの国力向上には不可欠と考えられていた。

この改革運動に関わったのは、この時期に現われた研究志向大学の研究者をはじめ、科学的知見を有する政策策定者、そして企業家たちであり、アメリカ史家のオリヴィエ・ザンズによれば、彼らは「自由放任主義と社会主義の危険との間にある『中間の道』」を探しつつ、「自分たちを『プログレッシブ』と呼んだ」⁴¹。彼らによって示された語‘Progressives’の定訳が〈革新主義者〉である⁴²。なるほど、歴史研究者の一部には〈革新主義〉運動の多様性から一つのものとして把握するのが困難として、その概念の有効性に疑問を呈する立場もあるが、しかし、アメリカ史家の有賀貞がいみじくも指摘するとおり、「革新主義運動は歴史学者が創り出したものではなく、当事者たちが革新主義者と称した運動があったのであるから、歴史学者がそれを抹殺することは適当ではない」と考えるべきであろう⁴³。

このように、20世紀転換期にみられたアメリカ〈革新主義〉運動の内実は、一概に、当時西欧で気運が高まっていた労働者階級による階級闘争の性格のみに帰すべきものではなく、科学的知見を有する都市の中産階級たちによる、広範で多様な領域におよぶ社会構造改革と捉えるのが適当であろう。すなわち、〈革新主義者〉たちが、なにより改革すべき対象としたのは、20世紀的情勢に対してはや対

応不能となった古き良きアメリカ、すなわち「19世紀アメリカニズム」のもつ非効率で無秩序なる構造であった。

〈革新主義〉運動の初動は社会科学者たちに拠るところが大きい。経済的自由放任主義や、論理の飛躍を含んだ〈社会的ダーウィン主義〉を批判する社会学者ら〔L・F・ウォード、E・A・ロス、C・クローリー〕、社会的連帯の再建を説くプラグマティストら〔J・デューイ、W・ジェームズ〕、〈社会的福音主義〉から〈新移民〉の厚生を説くプロテスタント系牧師や女性運動家ら〔G・アダムズら〕が代表的であり⁴⁴、彼／彼女らは、いずれも「協同主義的 Communitarian な思想を展開」⁴⁵するとともに、その解決策として政府の介入による秩序形成の要を主張したことに特徴づけられる。この運動は大きく2つのアプローチに分けて叙述されることがある⁴⁶。一つは社会的強者たる独占企業の権利を制限するものであり、もう一つは社会的弱者たる〈新移民〉らの権利を拡大するものである。中野耕太郎はこの二つを順に、「国家主義的な革新主義」と「コミュニティー派の革新主義」として論じている。

3-2-1. ハーバート・クローリー：「国家主義的な革新主義」

まず前者の具体的動向の一つが、セオドア・ルーズベルト大統領〔任期：1901～1909〕の「トラスト征伐」であるが、もとよりこの大統領の政策の理論的支柱となったのが革新主義期の代表的知識人にして、のちのウィルソン政権でもその政策集団の一員として活躍するハーバート・クローリーであり、その改革理念は著作『アメリカ生活の約束』（1909）にまとめられた⁴⁷。

クローリーはアメリカの「約束」をあらためて問い、それが国民的伝統ともいふべき、民主主義に基礎付けられた人民における経済的、道義的、社会的向上と定義する⁴⁸。その上で、この未曾有の社会問題を前にして、現状の政府を打倒するのではなく、政府の介入によって解決すべきことを主張した。なぜなら、アメリカが民主主義を前提とする国だけに、そこで発生する問題は政府のみならず国民全体の責任なのであり、これが、もし仮に独裁国家ならば、国民の意に反して発生する類いの社会問題は、政治的解放として解決されようが、しかし、そうではないアメリカならば、自らの問題は自らの民主的政府による公的解決こそが必至と考えたためである⁴⁹。

かかる政府の強い介入を突き詰めれば〈社会主義〉にも接近するが、しかし、クローリーはそれも

また良しとはしない。そもそも〈アメリカ例外主義〉において差異化されるべき合衆国であるだけに、〈社会主義〉が志向する特殊な「国民性を廃棄」した上での、労働者たちによるヨーロッパ主導型の「国際的統一」は拒否すべきことであった⁵⁰。クローリーの認識によれば、アメリカの国民統一の条件が「理念的紐帯としての『民主的原理の帰依』」にあるがゆえに、統一の基軸たる民主主義とナショナリズムは「一体的・随伴的關係にあり、民主政の目的追究とその徹底化としての『革新主義』は、国民の統一化に符合するもの」であるとされる⁵¹。ここから、民主主義とナショナリズムが結合しつつも急進的であるクローリーの〈革新主義〉的立場が現れるのである。

クローリーは 20 世紀転換期のような合衆国の国家的バランスが損なわれる事態に、建国期以来のジェファーソンとハミルトンといった 2 つの代表的政治姿勢の不均衡や捻転をみた。すなわち農本的、地方自治的で直接民主政によるおおらかな消極的政府を謳うジェファーソンの「リパブリカン」と、それに対する、商工業的、中央集権的で立憲主義を徹底する経済に強い政府を謳うハミルトンの「フェデラリスト」の立場である⁵²。ジョージ・ワシントンはハミルトンの政策に当初信頼を置いたが、後の 19 世紀ではおよそジェファーソンが大勢であり、多様な問題を飲み込む気分を作る西部フロンティアを担保に、いわば農村において個人主義がおおらかに「予定調和」する世界を信奉してきた経緯があった。

一方、フロンティア消滅後の 20 世紀的な新しい産業体制の時代には、すでにジェファーソンの理念のみでは用をなさないことに問題をみたクローリーは、ここで、ハミルトン的な手法におけるジェファーソンの目的の追究にその不均衡の克服を試みたのであった⁵³。クローリーの言葉に従えば、追究すべきその政治体制とは「より高度に社会化された民主主義」(more highly socialized democracy)とされる⁵⁴。このような政治理念のもと、ジェファーソンの「予定調和」を期待する〈古典的自由主義〉経済のみの信奉に限界を唱え、クローリーは「経済的社会的公正を回復するために積極的に国家が介入することを提案」する立場をとった。

しかしながら、そうであっても彼は、決して単純に巨大企業を壊滅し中小企業を持ち上げることをナイーブに企図したわけではない。むしろ「巨大企業はアメリカの経済効率の向上に資」するとしてこれを重くみた上で、すでに制定されていた彼らの独占を取り締まる「シャーマン・トラスト法」(1890) が、大企業の法的地位を不安定にさせ、国家的にはその経済的効率を損なわせるとみて、これの廃止さえも主張するのである⁵⁵。さらに、大企業の優位性とは、不法な特権に基づいているというよりも、根本的にはその大資本、優れたマネジメント、そして資源の支配など基本戦略において優れているのであって、付け焼き刃に「小規模競争者を国家援助で支えてみても徒勞」とするなど、非効率な小企業には過

酷な態度でもあった⁵⁶。

クローリーによるこのような政府の介入措置の主張とは、「特定個人への富の集積」の防止を基軸としていた。そこで主張されたのは、超過利得時の課税及び公有化の制定、巨額遺産の再分配を企図する極めて高い税率の累進相続税などであり、総じて国家は道義的社会的に望ましい富の分配に積極的に責任を負うことが求められた。それとともに、労働組合と労働者に有利な〈クローズド・ショップ制〉の国家的承認を提案した⁵⁷。クローリーの諸提案は、前述の通り、セオドア・ルーズベルトやウッドロウ・ウィルソンといった20世紀初頭の〈革新主義〉に寄与した大統領に影響を与えるとともに、大恐慌期、すなわち、その「20年後のニューディールにおいてほぼ完全に実施される」のである⁵⁸。

3-2-2. ジェーン・アダムズ : 「コミュニティ派の革新主義」

中野が「コミュニティー派」と述べる、革新主義のもう一つのアプローチは、20世紀転換期のアメリカ社会において周縁に置かれた人々の権利拡大を企図するものである。ここでの権利が拡大されるべき対象とは、主に〈新移民〉たちであった。かれらの貧困は衛生面や治安面での悪化を招き深刻な都市問題を引き起こしていた。さらに、主要大都市において、英語を話さず、かたくなに民族単位で閉鎖的に生活する彼らの存在は、WASPの中流階級らに、アメリカ崩壊の危機感をもたらしたのは先述のとおりである。

この時代における社会的弱者の権利拡大の動向の基盤となったのが〈社会的福音主義〉‘Social Gospel’であった。これはプロテスタント信仰に根差す社会改良運動であるが、社会正義を求める単なる抽象的・情緒的な思潮ではなく、労働経済学や都市社会学など当時の最新の社会科学を手段とし⁵⁹、具体的な社会調査に基づいた上で、当時のアメリカが直面した問題の解決を企図したことに特徴がある。中野が指摘するとおり、革新的な性格をもつ社会科学と保守的なキリスト教という、本来融合が困難なもの同士がアメリカにおいて結び付いたことは着目すべき性格であろう⁶⁰。19世紀末、ニューヨークのローチェスター神学校で歴史を教えるとともに、ヘルズ・キッチンにおける移民地区で奉仕活動をしていた〈バプチスト派〉の牧師、ウォルター・ラウシェンブッシュは、この動向の初期の指導的立場にあり、「台頭する社会科学をキリスト教的目的に結びつけることを提唱した」存在であった⁶¹。彼は、1907年に著した著作のなかで、極端な貧富の格差による階級分裂によって、アメリカ本来の民主主義と

その基盤にある共同性が棄損されていると危機感を募らせ、アメリカの分裂を阻止すべく、〈社会的福音主義〉において、あらためて共同体の意義を提唱したのである⁶²。この〈バプチスト派〉は、アメリカのプロテスタント諸派の中では聖書解釈について比較的急進的な立場で知られる⁶³。

その後、経済学者のリチャード・イーリーをはじめとする当時のウィスコンシン大学の研究者たちが、〈社会的福音主義〉を学的に基礎づけていくことになる。イーリーは、共同体の崩壊や階級分裂の進む当時のアメリカにおいて、「社会連帯」の語を意識的に使用し、アメリカの個人主義を超克する価値を明示し、アメリカの分裂に対抗したのであった⁶⁴。

「社会連帯」の価値を説き、新興の社会科学とプロテスタント信仰との融合により、社会問題の解決として弱者の権利拡大を図る「コミュニティー派の革新主義」において、これを具体的な社会事業のレベルで実践したものが〈セツルメント運動〉であった。「定住する」‘settle’の語のとおり、この運動は大学人を中心とする活動家が自ら貧民街に定住し、「スラム街に美的・精神的な価値を付与し、失われてしまった住民間の連帯意識を取り戻す試みを根幹としたが⁶⁵、そもそもは、1884年にロンドンのスラム街に建設された共同生活の場〈トインビー・ホール〉の活動が淵源であった。〈セツルメント運動〉によって、1910年までに全米各地で400もの〈隣保館〉が設立されたが⁶⁶、なかでも代表的なのが、近代社会福祉や〈ソーシャルワーク〉の創始者で知られるジェーン・アダムズ女史による、シカゴ市の〈ハル・ハウス〉である。リンカーン大統領の盟友であった、父、上院議員ジョン・アダムズのもと、シカゴの恵まれた家庭に育ち⁶⁷、19世紀において大学に学ぶ機会を得た才媛アダムズは、やはり学生時代から〈社会的福音主義〉を信奉していたが、卒業後は大学で得た知見を社会で活用できずに長く苦悩し模索する時期を過ごしていた。その際、欧州旅行での〈トインビー・ホール〉訪問が、その後の彼女の社会活動へ踏み出す転機となった⁶⁸。

アダムズは1889年、シカゴ市ホルステッド通りのスラム街でチャールズ・ハル氏所有の旧邸を借りて改築し、彼女の代名詞ともなる隣保館〈ハル・ハウス〉を開いた。20世紀転換期のシカゴ市は、産業と交通の要所という地の利を生かして発展し、人口は1880年から1930年までの期間は10年毎に50万人のペースで急激に増加し、瞬く間にアメリカ第2の大都市にまで成長していた⁶⁹。一方、この人口増加をもたらしたのが、南欧系と東欧系を主とする〈新移民〉たちの流入であり、その不自然な増加は同時に、深刻な都市環境問題を引き起こしていた。先述のニューヨーク市ロウワー・イーストサイド地区の生活環境のごとく、シカゴ市の都市部でも安普請が増加し、その住環境は劣悪を極めた。また、未舗装の路地の水たまりは伝染病の原因となった。彼らの労働環境も、やはり同時期のニューヨーク市と

同様に〈スウェットショップ〉の名で知られる縫製産業での搾取労働が横行していた。このように〈新移民〉たちは、新大陸において「基本的人権どころか、人間的な生活さえ困難」な状況に生きていたのである⁷⁰。

〈ハル・ハウス〉の運動が対象としたのは主に〈新移民〉の労働者たちはもちろん、移民の女性や子どもなどであり⁷¹、その具体的事業は草の根の取り組みからはじまった。例えば、移民たちが新大陸での生活に馴染み、他地域からの移民たちや〈旧移民〉たちとの社会連帯を培うための事業としては、交流クラブや、酒場以外の社交場の提供をはじめ、英語教室、アメリカの時事や文化に関する講演会、料理や裁縫などが催され、実生活に必要な生活支援がなされた。また生活環境の向上のために、クリニックや保育所の開設、児童公園の整備、ゴミの収集管理、公衆浴場の設置などが行なわれた⁷²。さらにアメリカ側生活や文化を移民たちに紹介するだけではなく、むしろ移民側の文化に着目し、移民1世たちが有する自国の仕事の中で培った伝統的技術の所産や、そのための道具や機械、そして伝統的衣装をまとめて仕事を実演する姿をアメリカ人に示し、それによって本人やその家族に自らの技量と文化的価値の再認識を促し、移民たちの尊厳の確保を企図した「労働博物館」が設立された。このような「制作を目の前に見て、体験できる」取り組みには、〈プラグマティズム〉や〈進歩主義教育運動〉で知られる当時シカゴ大学哲学教授のジョン・デューイの教育理念が反映されていることが指摘されているが⁷³、20世紀転換期において、実際に、〈ハル・ハウス〉とシカゴ大学は連携して活動を行っており、とくにデューイとの親交を通じて、アダムズの活動は大きな影響を受けたのである⁷⁴。

アダムズの活動は、次第に、政府に働きかけるような規模の市民活動に拡大しながら展開していく。たとえば、下水設備、道路の舗装、公園増設、運動場や体育館の建設、共同住宅の改善、市電公有化などの都市問題への政府への提言がなされた⁷⁵。これらがナイーブな博愛精神のみならず、〈社会的福音主義〉の性格を踏襲し、やはり社会科学による実地調査に基づいた具体的な政策提言であったことは言うまでもない。そして1895年以降は、ついに都市の政治腐敗の根源とされた、先述の〈ボス政治〉にもメスをいれ、ハル・ハウス界隈の有力ボスであった民主党市会議員のパワーズを打倒せんがために、アダムズ自らが市会議員選挙にも乗り出していく。実際には1898年の選挙で、アダムズはパワーズに大敗を喫し、その後は選挙活動から撤退するが、この経験からアダムズは、有権者が、それでもなお、ボスを支持するのは、「それが彼らの生活に不可欠」ゆえであり、ならば都市のボスを打倒するには、中央政府がボスの機能を圧倒し、より積極的な機能をはたさねばならないことを主張したのである⁷⁶。

このようなアダムズの活動は後に世界的に賞賛され、周知のとおり、晩年の1935年にはノーベル

平和賞を受賞した。彼女が今日、「近代社会福祉の母」とも称されるように、〈ソーシャルワーク〉や〈社会福祉〉の概念が、20世紀転換期のアメリカでみられた実践活動に多く拠っている点は、今日、〈新保守主義〉の台頭による〈リバタリアニズム〉や、皮相なる個人主義的傾向が強調されがちな21世紀のアメリカ像の一方で、20世紀のアメリカ合衆国の形成過程やその文化を考察する上で、十分留意すべき論点となる。

3-3. アメリカ史学における〈革新主義〉の受容

3-3-1. 「保守」と「革新」の視座からの史学研究群

以下では〈革新主義〉の受容にかかる20世紀初頭以来に現れた、アメリカ国内での自国史における主要な議論の変遷を検討する。各学説のうちに見出されるアプローチとしては大別して2つある。その一つは、20世紀初頭から1960年代までに現れた研究群であり、〈革新主義〉期の位置づけを「保守」と「革新」による構造に力点をおきながら明らかにしようとするものと、いま一つは、その後の1970年代以降に現われる研究群、つまり、20世紀半ば以降の「アメリカの世紀」の概念との関係から〈革新主義〉の位置づけや意義を検討するものである⁷⁷。

前者の研究群は、年代順に〈革新主義史学〉、〈コンセンサス史学〉、〈ニューレフト史学〉として連なる系譜である。最初の〈革新主義史学〉は、20世紀初頭に現われた歴史観であり、アメリカの歴史を「保守」と「革新」との対立の視点に基づき、民主主義が「革新」派によって漸次先進した経緯を強調する立場といえる⁷⁸。主要論者は歴史学者チャールズ・ピアードであり、その著『合衆国憲法の経済的解釈』(1913)において彼は、「建国当時のアメリカが多く非民主的傾向をもっていた」と論じた⁷⁹。つまり、民主主義の象徴として自明視されることの多い合衆国憲法ではあるが、一方で、その「制定者たちが民衆の政治的影響力を恐れ、できるだけ民衆を政治権力から遠ざけようと考えていたこと」、自らの「経済的利害を反映したもの」⁸⁰であったことを彼は指摘したのである。この前提から、憲法定定期